

[論 文]

## 地方都市における企業支援機関のあり方 ～山口県下関市 創業支援カフェKARASTA.での実践を通して～

Study for Supporting Institution for Start-ups and New Business Development among Local Cities in Japan: Through the Management of Supporting Cafe for Start-ups “kara-Sta” in Shimonoseki City, Yamaguchi Prefecture.

安倍 尚紀<sup>1</sup>・北尾 洋二<sup>2</sup>・成田 誠<sup>3</sup>  
Naoki DN ABE・Yoji KITAO・Makoto Narita

**概要** 本稿は、大学等による「おおいた創生」推進協議会事務局 / 大分大学COC+推進機構が展開してきた地方創生大学等連携プロジェクト支援事業において、2017年度・2018年度のおおいたプロモーションプログラムに採択され進めてきている「超」仕事力実践特講の視点から、地域の魅力化・活性化をめざす試論である。

「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルの中、いかにしてリーダーシップや業種を超えた異分野連携力を発揮し、経済社会の活性化に貢献できる人材を育成するか、という問題設定のもと、本稿では、地方都市における企業支援のあり方に焦点を当てたい。

**キーワード** 企業支援、創業支援、経営支援、地元意識、地域活性化

**Abstract:** This paper studies how supporting institutions should be in order to promote empowering start-ups and new business development by existing enterprises [among local cities in Japan.]. Through a viewpoint of “Super Business Competency” (class in Oita Prefectural College) which we are providing, this paper expands focuses not only on business but also on various activities in community.

**Keywords:** Support for Enterprise, Support for Start-ups, Support for Management, Regionalism, Reginal Development

---

<sup>1</sup> 大分県立芸術文化短期大学 Oita Prefectural College of Arts and Cultur

<sup>2</sup> 株式会社ザメディアジョン・リージョナル/内閣官房/大分県立芸術文化短期大学  
The Mediasion Regional Co., Ltd. / Cabinet Secretariat / Oita Prefectural College of Arts and Culture

<sup>3</sup> 大分県立芸術文化短期大学  
Oita Prefectural College of Arts and Culture

## 1. 問題の所在

縮小社会といわれる現代日本において、もちろん首都圏や政令指定都市などに比べて地方は、ビジネス・インキュベーションにおいても不利な条件下にある（丹生、2007、pp.144-5）。「地方においては、都市に比べて人、モノ、金、情報等のリソースが限られており、連携先、販売先候補となる企業数も域内では限られている」からだ。しかし同時に、インキュベータ入居者間の相互補完関係など、地方ならではの可能性も残る（同、p154）。

例えば福岡市を筆頭に、ベンチャー企業育成のトレンドは、地方にも拡散しつつある（日本経済新聞、2017）。これまでの行政による経済政策は「どちらかという延命措置だった」。しかし、ある意味で「ニーズに合わず努力もしなくなった店は助けるよりつぶれたほうがいい」と福岡市の高島市長は主張する。

「政治家はいわゆる財界や既得権を守る団体と付き合う傾向がある。選挙運動もそういうところにしか行かず、彼らに配慮するようになる」。【なぜ他の自治体ではムーブメントが起こりにくいか】という疑問については、「選挙が弱い首長にとっては、スタートアップのような新規参入をしやすくする施策は自分の首を絞めることになるからできない」と論じている。そもそも大企業の誘致とは別に、「成長性の高い企業が生まれることがたくさんの雇用を生む」という点は、今後の日本経済にとって重要な指摘である。

また、地方を中心に、銀行や支援機関の相談対応能力そのものが求めに応じ切れていないことも課題認識として挙げられる。既存の支援機関が本来の機能を果たせていれば、本来それ以上の支援機関は不要であるはずだ。しかし、本稿で述べる創業支援カフェKARASTAは開業から2年経たない状況で、下関市においてはなくてはならない施設になっている。

以下ではさらに詳しくわれわれが関わっている企業支援の事例を掘り下げ、地方都市における創業支援のあり方について論じていきたい。

## 2. 企業支援の実態と創業支援カフェKARASTA. の概要

企業支援について述べる前に、本稿における言葉の定義を整理しておく。本稿では、「企業支援＝創業支援＋経営支援」という概念に分解して捉えてみたい。創業支援とは、これまで事業をしていない人が経営を起す時に支援機関に相談し、支援機関がアドバイスを行うことを指す。経営支援とは、既に創業済の経営（個人・法人問わず）について、支援機関がアドバイスを行うことを指す。

### （1）企業支援の実態

この章ではまず、企業支援に関する既存の機関という観点から、商工会・商工会議所、よろず支援拠点、税理士を紹介し、それぞれがどのような役割を果たしているかを考えたい。

#### ① 商工会・商工会議所

地域の中小企業を会員とする団体である。金融・労務・税務・補助金などの相談のほ

か、各種セミナーや交流会を実施している。創業支援と経営支援の両方について対応可能である。会員企業間の交流がある点は魅力である一方、相談員の能力にはばらつきがあり、専門性や新規性の高い相談にワンストップで対応することは難しい。

### ② よろず支援拠点

よろず支援拠点とは、国が全国（主に県庁所在地や中核市）に事務所を設置している無料の経営相談所である。主に経営支援に重点をおいている。主に地場の中小企業診断士や独立系コンサルタント、金融機関OBなどの専門家を案件の特性に応じて派遣する態勢を整えている。

### ③ 税理士

創業支援というよりは資金繰りに着目した経営支援に重心がある。税理士は顧問企業の財務管理を基点に状態把握ができ、金融機関への融資の紹介をするなど、経営コンサルタント的な側面を持つ。また財務管理面から現状をSWOT分析、事業ごとに峻別し、個人経営の法人化を支援したりと専門性の高い案件に対応できる税理士も一部に存在するものの、全ての税理士が対応できるわけではない。

## (2) 創業支援カフェKARASTA.の概要

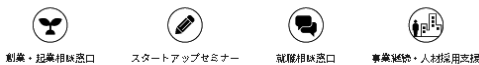
**あなたも、「KARASTA.」で何かをスタートしませんか？**

はじめたい	創業 起業 スタートアップ 就職 転職 地域活動 市民活動
あつめたい	情報収集 仲間づくり サークル活動 展示会 多目的スペース
つくりたい	イベント まちづくり 法人等の設立 社会起業 ものづくり コミュニティ

2017年7月1日、下関市の唐戸商店街内の創業支援カフェKARASTA.（以下「カラスタ」と略）が本格稼働をはじめた。

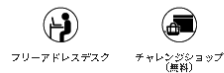
事業コンセプトは左図のような「はじめたい」「あつめたい」「つくりたい」というニーズに応じて、意図的にかなり裾野を広げた「カフェ形式」ととっている【注1】。

#### 創業・スタートアップ・インキュベーション

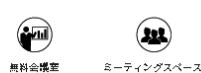


提供している機能は、創業・スタートアップに関するもの以外、下段に示すようにコワーキング・ミーティングができるようにオープンな設計としている。

#### コワーキング



#### ミーティング



相談の流れは以下のように進む。創業相談は、カラスタ運営者の北尾が主に行う。

（案件の性質や進捗に応じて他の職員とも分担する）。相談者がどのような事業を始めたいのか、相談者の概容（スキル、動機、背景等）、事業内容、心構えなどを探る。人柄や事業内容を総合的に判断し、その案件がいずれ直面すると考えられる課題に対して先

めたいのか、相談者の概容（スキル、動機、背景等）、事業内容、心構えなどを探る。人柄や事業内容を総合的に判断し、その案件がいずれ直面すると考えられる課題に対して先

回りしたアドバイスを行う。事業計画がある程度煮詰まっていれば、金融機関への仲介や、必要となる情報・人を紹介する。このとき、案件の性質に応じて、必要な人と情報のアライアンスを日本全国に張り巡らせた北尾の人的ネットワークで組成できることが特徴である。

さらに、新聞・ネットメディア・SNSなどを通じた充実した広報の支援体制も存在する。居酒屋の創業相談案件においてはその後のカラスタの広報力を活かし、常連客が定着したのものもある。



カラスタでの相談の様子

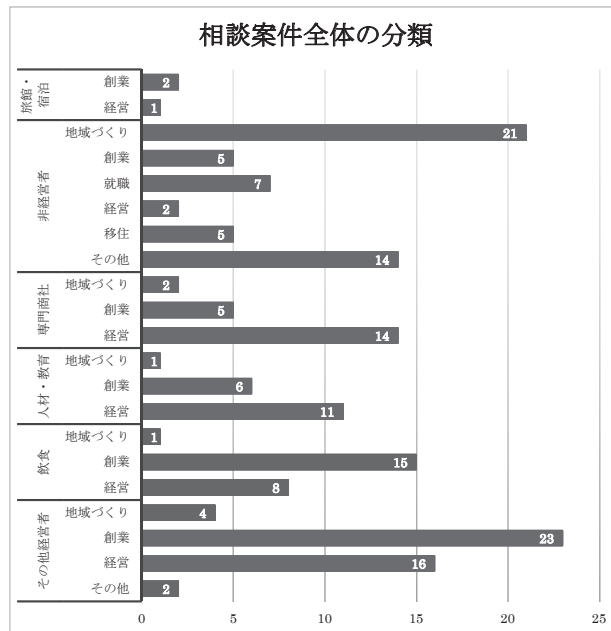
無料の講座【注2】も定期的に行っており、相談者の学びの場になっている。また、こうした講座や、日常のスペース利用において、カラスタ利用者間での交流も活発である。



2017年7月

下関市立大学と大分県立芸術文化短期大学の合同ゼミを実施

以下では、2017年7月のカラストア開業から1年間の相談案件（計165件）を、相談者の業種と相談内容ごとに分類した。

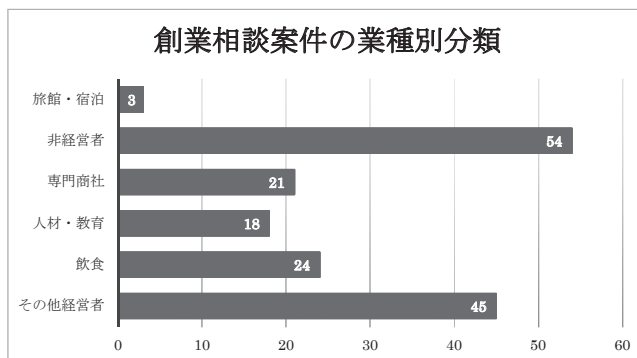


3～5章において、相談案件の傾向を、創業相談、経営相談、その他に分けて説明したい。なお、産業分類を用いて細かく分類すると個人が特定される恐れがあるため、敢えて案件の傾向を踏まえた筆者独自の分類とした。

### 3. 創業相談案件の傾向

#### (1) 創業相談案件全体の分類

カラストアに持ち込まれる創業相談案件は以下のような案件の傾向がある。飲食、人材・教育関係の2分野については恒常的に相談が多く、専門商社として括った枠の中には一概には総括しがたい多種多様な個性ある相談が含まれている。また、カラストアに来る経緯として、相談者が別の相談者を連れてくることもある。



## (2) 創業相談案件のうち飲食関係の案件の傾向

調査期間内において、創業相談案件のうち飲食関係の案件数は15件であった。うち4件が、カラスタの関与を通して創業に至っている。

飲食関係での創業相談を通して、以下の4つの特徴と気づきがあった。

### ① 不動産のマッチングニーズへの対応

多くの場合、店舗の候補となる空き物件を探す相談が多いことも目立った。既存の支援機関サイドからすると、そのあたりは不動産屋の仕事と判断し主体的に対応していないケースもあるが、この1年の相談対応を通して、立地条件へのアドバイスや空き店舗の探索、マッチングを含めて総合的な支援のニーズがあることが明らかになった。

そうした不動産のマッチングについて、下関市は空き店舗のマッチングステーション GRESTA. (以下「グリスタ」と略)【注3】を2018年9月に開業した。グリスタではこれまで民間の不動産屋では集約し切れなかった空き店舗情報のマッチングに特化した仲介支援を一元的に行い、創業希望者はもとより既存の不動産業者からも好評を得ている。

### ② 移住者への立地に関する情報提供が必要

飲食関係の創業では、もともと下関市内の居住者ではなく、身内のいずれかが下関市に縁があり、移住とともに夢を叶えて創業するようなケースがあった。

特徴的な案件としては、東日本大震災による宮城県の津波被災地の区画整理事業により移転を余儀なくされたジェラート店が、下関市で同種の事業に再挑戦し軌道に乗せたという事例もあった。

移住を伴う飲食関係の相談では、当事者の土地勘が疎かったり、あるいはかつて住んだことがある方でも直近の下関市の情報がないケースがあるため、立地に関するアドバイスが欠かせない。

### ③ 資金調達について

飲食関係の創業時には、必要な事業費の半分程度は自己資金を持っておくことが目安と助言している。しかし実際にはほぼ手元資金がない形での相談スタートだったり、簿記記帳や確定申告に対する知識が皆無で事業資金を動かすセンスに乏しかったりすることも多い。こうした相談者は1回接触したのち、相談が立ち消えになる傾向にある(事業計画練り直しのステージに入っているか、諦めて去っていったものと思われる)。

創業融資に際して、初めて金融機関と密に付き合うという人も多い。そうした不慣れた相談者が円滑に相談をできるようカラスタでは下関に本支店を置く金融機関との情報交換会も定期的に行っている。一方で荒唐無稽な借入相談を金融機関に安易に持ち込むことは、カラスタの支援機関としてのブランドイメージに関わる。償還可能性などの金融常識にも照らし合わせつつ収支計画作成等にカラスタが目を通し、金融機関に融資相談を伴う案件を持ち込む場合はその前捌き機能を果たすことが肝要と認識している。

#### ④ 開業までの意思決定手順

飲食店の創業相談のなかには、明らかに意思決定の手順に問題があるものが散見された。例えば、資金調達や経営戦略が決まっていないのに先に物件を契約していたり、それに付随してスケジュールだけ決まっているようなケースである。こうした杜撰な相談に対しては、「手順がまずい」ということを真摯に伝え、立ち戻るよう誘導している。だが、これは本来既存の支援機関がやるべき範疇であるし、そもそもこのような経営者能力のない人物を経営者として独り立ちさせてよいのかという根源的な問いでもある。

#### (3) 創業相談案件のうち人材・教育分野の案件の傾向

創業相談案件のうち、飲食関係の次に多いのが人材・教育分野の6件である。この分野は大きな潮流というのではなく、相談者個々の個性や能力が際立つ分野である。創業済みの案件では、サラリーマンを辞めた人物がいわゆるプロの家庭教師業で創業したものや、相談ベースでは障害児の放課後デイサービス、心理カウンセラー、英語塾などがある。

#### (4) その他の創業相談案件の傾向

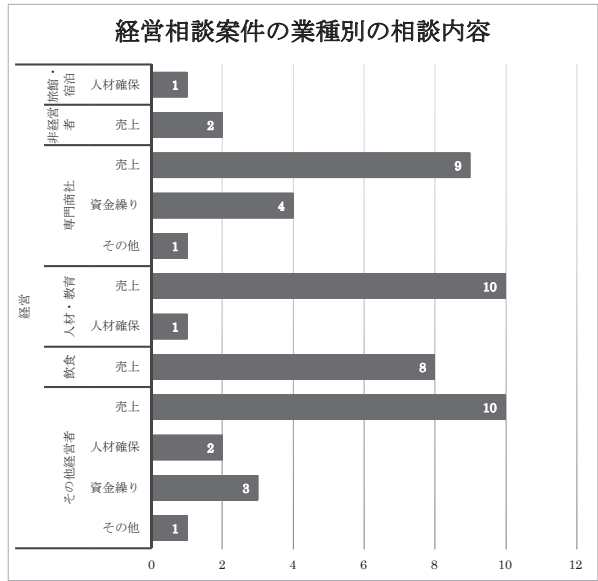
飲食関係、人材・教育分野以外については、類型をまとめることができないほど多種多様な創業相談が寄せられている。関与の深い主な創業相談案件としては、未利用資源（貝殻）の付加価値化に着目したものや、既存事業を持っている釣り具販売の自営業者が関連分野の流通事業にチャレンジするもの、アジア向けの貿易事業、民宿やゲストハウス、各種コンサルティング事業などがある。ボランティアで自らが既にやっていることの延長として事業化したいという相談もある。

カラスト独自の「スタートアップ」（創業）の定義はユニークで、いわゆる会社の起業にだけ限定するものではない。市民活動、サークル活動全般、何かをはじめたいという思いを「スタートアップ」として広く受けいれている。

### 4. 経営相談の案件の傾向

経営相談の案件の傾向について、その課題を「売上に関する相談（事業の多角化を含む）」「資金繰りに関する相談」「人材確保に関する相談（後継者の確保や事業承継に関する相談を含む）」の3つに分類した。

圧倒的に売上に関する相談が多く、9割以上は個人事業者からの相談が中心である。業種毎の特徴は以下のとおりである。



(1) 飲食関係からの経営相談

集客力向上に関する相談が大勢を占めるなか、飲食店の事業拡大のために店舗とする建物を探しているといったものや、HACCP認証に関する相談等、多種多様な相談が寄せられた。店舗に関する相談を受けたタイミングは2018年1月だったためまだ前述のグリスタがオープンしていなかったが、今後こうした相談がカラスタに寄せられた場合には、グリスタを経由して速やかに不動産情報をマッチングすることが可能である。

(2) 人材・教育関係からの経営相談

幼稚園・保育園（複数件）、高齢者の就労相談、英語塾の規模拡大、働く女性をサポートする事業、人材紹介業、キャリア教育事業の多角化等、多種多様な相談が寄せられた。

(3) 専門商社からの経営相談

自動車用品の物販店を法人化支援、雑貨通販業の資金繰りに関する相談、発展途上国での貿易事業に関する相談、地場産品の地元への認知度向上にかかる相談、事業承継に関する相談等、多種多様な相談が寄せられた。

(4) その他の経営者からの経営相談

歯科医院からの人材確保に関する相談（複数件）、老舗旅館から人材育成に関する相談が寄せられた。下関市は観光地であるが旅館・宿泊関係からの相談が少なかったという点も特徴である。



#### (5) 非経営者からの経営相談

サラリーマンから営業ノルマの達成に関する相談も持ちかけられた。なお、カラストではこうした非経営者からの相談も排除していない。一般的に支援機関というと「相談者＝経営者」であることが前提とされているが、カラストの空間づくりは、多種多様な立場の方による意図せざる人的な化学反応も狙っている。こうした方が営業活動の途中にふらっとやってきて、営業活動の種を見つけていただければ幸いである。

### 5. 創業相談・経営相談以外の案件の傾向

創業相談・経営相談以外については、大きく以下のように分けることができる。

#### (1) 学生からの相談

就職活動の相談、卒業論文の作成に関する相談、インキュベーション施設としてのカラストを卒業論文の素材にするための相談や視察、ゼミや卒業論文発表会をカラストで行いたいという相談があった。カラストには特定の能力に突出した社会人や県内外の研究者も出入りしており、最適なりソースを組み合わせることで学生の要望に応えることができている。2019年1月には、高知大学で心理学を専攻する学生（大分県立芸術文化短期大学の卒業生）がカラストで卒論発表会を行った。

就職活動の相談については、大学のキャリアセンターや大学内セミナーでは満たせない特殊・特化したニーズを持つ学生からの相談や問題意識がはっきりしている学生からの相談が増えている。

#### (2) 移住に関する相談

東京からの移住（複数件）、北米からの移住（複数件）があった。また、移住相談とともに求職相談がセットにされる案件もあった。また、全国転勤タイプの夫の転勤によって一時的に下関市に居住する妻からの求職相談もあった。この種の相談はこれまで相談する場がなく埋もれており、レベルに合った適切な職とマッチングできていないのではないかと問題意識を持っている。

既婚女性のなかでも、結婚・出産前に積み上げたキャリアが高い方においては、難度の高い案件に対応する能力を持ち合わせておられるケースが多い。優秀な人材を囲い込むには、就業時間の希望や子供の急の体調不良など突発的なスケジュール変更に対配慮したり、在宅ワークができる体制作りなど、人手不足に悩む地場企業にとっては工夫の余地がある。

#### (3) 地域づくりに関する相談

商店街や地域のお祭りの運営、イベントの運営、大学生との連携、インキュベーション施設のつくり方、ボランティア活動の運営に関するものがあった。こうした分野は筋道の立った人間関係づくりや道理が欠かせないが、既存のセミナーや参考書が存在しないため、カラスト主催で『市民活動のつくり方講座』【注4】を行い、この分野のイベントを行いたい方や大学生向けにプロジェクトを遂行するためのあり方とやり方を伝える機会と

した。

2018年からは、唐戸商店街（協同組合唐戸商店会）の事務局そのものをカラストが任されることになった（筆者のうち北尾が事務局長に就任）。前述してきたような独自の「スタートアップ」事業のフレーム（射程）の広さを象徴している。

#### （４）その他

相談案件以外には、行政や支援機関からの視察、（カラストの主催でない）研修での会場利用、人生に行き詰まった方が話し相手を求めて立ち寄るケース、カラスト利用者の知人が噂を聞きつけてのぞきに来るケース、出張中や観光中のWi-Fiの一時利用があった。

### 6. カラスト開業から1年間の総括と今後の改善策

繰り返しになるが、自治体の観点からみると、従来の商工会議所や商工会が担ってきた保守的な企業支援あるいは大企業の誘致に加えて、新しいビジネスを創出するビジネス・インキュベーター、創業支援の重要性が高まっている。

本稿がみてきたカラストの事例は、単なるビジネスにとどまらず、現に大分県一山県、西日本全体という「地域を越える」観点から人材や技術を集積し、地域での創業、働き方、暮らし方そのものに対するイメージを刷新しようとする新しい試みである。

そのような視点に立てば、本稿でもたびたび指摘した、定型的な飲食店の創業のような「既存の支援機関で本来対応しておかしくない案件をカラストが担うべきなのか」という疑問が芽生えている。例えば、カラストには美容院の創業相談はほとんど寄せられていないが飲食の相談は多い。これは、美容院については既存の某かの支援機関（業界団体や専門学校を含む）がその受け皿として機能していて、一方飲食ではそうではないからである。既存の支援機関が並の案件について対応できるようスキルアップがなければ、カラストだけで地域が活性化することはない。目先の案件を丁寧に対応しつつも、大局的には、小口かつ単一業界内で完結するような案件は既存の支援機関に委ねることで棲み分け、カラストでは移住を伴う創業・就職や不動産・インフラ開発といったもののような複数のセクターが絡み合う案件、投資会社を活用したピッチイベントの組成や大規模な資金調達を伴う案件構築など、特殊な案件に特化した支援機能を果たしてゆくことも考えていきたい。

#### 脚注

##### 【注1】

2017年7月1日、下関市の唐戸商店街内の創業支援カフェ「KARASTA.（カラスト）」が、オープン記念イベントとともに本格営業を開始した。本学からも5名の学生と教員が参加し、商店街の店長や学生らが地域活性化に向けて意見を交わした。「カラスト」という名称は、唐戸からスタートする「ステーション」（人が集まる場所）、「スタジオ」（情報発信基地）という意味がこめられている。

創業・ベンチャー企業についての吉村（2009）の分析によると、起業家にとって、勤務

する地域や職場のイメージは重要な要素である。例えばオーストラリアのアデレードでは、MBA修了者などは、シドニーやメルボルンなどの大都市の大企業に一旦は就職するものの、一定の起業経験を経た後に、快適な生活を求めてUターンしてくるという。また同じロジックで、必ずしも人口の多さやマーケット等、業務遂行上の利便性だけでなく、地域の魅力を求めて成長産業が集積している（吉村、2009, p85-86）。

【注2】

「自主的な勉強会」として、筆者のうち成田は、KARASTA内でも個人事業主が日常の経理に必要な知識の目安とされる日商簿記3級合格を目指す指導を随時行っている。また、カラストのスペースは誰もが無料で利用可能であり、創業準備のための連続講座、読書会、ヨガ教室、音楽会、県内外の自治体・企業による販促イベントなど多様なイベントが行われている。

【注3】

筆者のうちの一北尾は、2018年9月16日、本稿の題名に含まれるKARASTA.に続き、不動産所有者と起業家を取り持つ拠点、空き店舗のマッチングステーション「GRESTA.（グリスタ）」を山口県下関市のグリーンモール商店街にオープンした。グリーンモール商店街はJR下関駅そばの好立地ながら、空き店舗が増えており、活性化が課題とされてきた。中心市街地をはじめとする市内の空き物件をデータベース化し、起業を促す試みを開始している。

【注4】

(1) 『市民活動のつくり方講座（第1回）』2018年2月12日開催

【要旨】

若年者への選挙啓発と、地域起こしの活動を行う2つの団体を招き、ボランティア活動・市民活動の作り方、運営ノウハウの発表・情報交換の場を設けた。市民活動実践者、同分野の大学関係者、大学生など10名が聴講し活発な意見交換がなされた。

【タイムテーブル】

15:00～15:20 開催趣旨説明、登壇者自己紹介

15:20～15:50 「学生団体 選挙へGO!!」創設者 竹内 博之 氏 講演

16:00～16:30 「Yoshimi Girls' Collection」小椋 彩加 氏 山口 菜摘 氏 講演

16:30～17:30 パネルディスカッション

【登壇者プロフィール①】

竹内 博之（たけうち ひろゆき）

1990年青森県弘前市生まれ。2013年青森中央学院大学経営法学部卒業。青森県十和田市にて地方銀行勤務（開催時点）。学生時代に「学生団体 選挙へGO!!」を創設。若者の投票率低下を阻止するため、インターネットでの政見放送「政治家tube」作成・配信や、中

高生を対象とした「未成年模擬選挙」を通した主権者教育を定着させた。

【登壇者プロフィール②】

小椋 彩加（おぐら あやか）

1996年鹿児島県生まれ。2014年大分県立大分上野丘高校卒業、水産大学校食品科学科4年生（2018年卒業）。下関市吉見地区の町おこしを図るため『Yoshimi Girls' Collection』を創設。地元企業・住民と学生をつなぐコミュニティを形成し、地域の創生に尽力している。

【登壇者プロフィール③】

山口 菜摘（やまぐちなつみ）

1996年神奈川県生まれ。2015年横浜共立学園高校卒業、水産大学校生物生産学科3年生。小椋から地域起こしのバトンを受け継ぎ、Yoshimi Girls' Collection 現部長として日々奮闘中。

（2）『市民活動のつくり方講座（第2回）～子育て編～』2019年1月5日開催

【要旨】

子育て支援、保育事業を行う2つの組織を招き、同分野でのボランティア活動・市民活動・NPOのつくり方、運営ノウハウの発表・情報交換の場を設けた。同分野の市民活動実践者、大学関係者、大学生など30名が聴講し、活発な意見交換がなされた。

【タイムテーブル】

14：00～14：20 開催趣旨説明～出席者自己紹介

14：20～15：00 井上幸子氏 講演

15：00～15：40 衛藤吉則氏 講演

15：50～17：00 パネルディスカッション

【登壇者プロフィール①】

井上 幸子（いのうえ さちこ）

下関市放課後子どもプランコーディネーター、山の田中学校区にじいろネットコーディネーター。放課後ひろば山の田、生野遊ぼう会ほか主宰。下関市内山の田、生野学区界限を中心に、小中学生の子育ち&親育ち支援を20年以上に渡り行っている、いわば、同地区における“お母さんたちのお母さん”的存在。岡山県出身、下関市在住。

【登壇者プロフィール②】

衛藤 吉則（えとう よしのり）

教育学博士。広島大学大学院文学研究科教授（哲学思想文化学プログラム）。シュタイナー、モンテッソーリ、発達障害児教育などを研究。その知見を活かし2019年春から北九州市にてNPOの保育園創業予定。かつて高知県、福岡県にて高校教師を務め、その後、新

見公立短大を経て下関市立大学にも在籍。下関市大では教職関係科目（教育原理、教育実習、公民科教育法など）も担当。北九州市出身、広島市在住。

## 参考文献

- 安倍尚紀、北尾洋二、成田誠、2016、「地方都市の中小企業における新規学卒者採用活動のあり方に関する研究 ～中国・四国・九州地方の大学生へのアンケート調査結果から～」、情報処理学会研究報告『情報システムと社会環境』、Vol.2016-IS-135 No.7、1-8頁
- 日本経済新聞、2017、「VB育成 首長が音頭ー福岡市、開業率で全国トップ」、『2017年10月11日日本経済新聞朝刊』、日本経済新聞社
- 丹生晃隆、2007、「地域におけるビジネスインキュベータの課題:「都市」と「地方」における成果決定要因と支援形態の比較から」、『経済科学論集 33』、pp.135-165
- 吉村 英俊、2009、「北九州市の創業・ベンチャーの現状と展望」、『都市政策研究所紀要 3』、pp.73-90

本研究の成果の一部はJSPS科研費 16H03705（基盤研究（B）「市民社会における記録とアーカイブズの意義に関する国際比較研究」（研究代表者・藤吉圭二追手門学院大学教授）の助成によるものです。また冒頭に述べた「超」仕事力実践特講の開催・運営に関して、平成29・30年度大学等による「おおいた創生」推進協議会事務局／大分大学COC+推進機構と本学芸短フェスタ、そして情報コミュニケーション学科費より支援を受けている。記して感謝申し上げたい。

